

平成24年度 当初予算(案)の概要

平成 2 4 年 2 月

平成24年度当初予算（案）の概要

平成24年度予算編成の基本的な考え方

本市の財政環境は、少子高齢化の進展による人口の減少や、景気の低迷、脆弱な経済基盤による地域経済の長期停滞などの影響により、歳入においては、行政運営の根幹となる市税収入の伸びが見込めない反面、歳出においても、生活保護費を始めとする社会保障費や公債費などの義務的経費の増加が見込まれています。

さらに、東北新幹線新青森駅開業による経済波及効果が期待されていた中において、開業から僅か3ヵ月後に発生した東日本大震災により、直接的な被害こそ少なかったものの、市民生活や地域経済などへの間接的な被害が長期間継続するなど、本市の財政運営にも多大な影響を及ぼしています。

また、震災を教訓とした各種防災対策の充実、市役所庁舎、小・中学校、市営住宅などの改築・耐震化の推進、地域雇用対策の推進、青森駅・中心市街地周辺におけるまちづくりや新清掃施設建設事業などの大規模プロジェクトへの取組みなども予定されていることから、これらの新たな行政需要に対応しつつ、安定的な財政運営を継続するためには、中・長期的な視点に立った財政安定化のための取組みに加え、単なる歳出抑制にとどまらない効果・効率的な経営資源の配分と事務事業の見直しが必要になっています。

こうした厳しい状況を踏まえ、平成24年度の当初予算は、新総合計画の実現に向けた5年間の具体的な取組みを示す「前期基本計画」における重点プロジェクトを中心に、事業点検を行い、施策の優先度評価を実施することにより、事業の選択と集中を図ることとしたほか、健全な財政運営の指針として策定した「青森市財政プラン2011」についても、計画策定時に見込んでいない事業を新たに加えて検証し、経営資源の重点配分を行うこととしました。

このように、平成24年度の当初予算においては、行政評価から予算編成までを一体的に実施するための新たな行政運営の仕組みを取り入れた編成作業を行うことにより、持続可能な行政運営の実現を図ることとしましたが、今後の行政課題に対応した新たな取組みにより、更なる財政需要の増大が見込まれることから、スクラップ・アンド・ビルドの徹底と更なる経費節減により、所要財源を確保するとともに、財政プランに掲げる目標達成に向けた取組みとして、経営資源配分枠の設定による政策的経費を中心としたマイナスシーリング、将来的な基金残高を確保するための財政調整のための基金取崩しの抑制、将来負担に配慮した新規市債発行額の抑制を基本方針とした予算編成を行いました。

予 算 規 模

平成24年度当初予算は、前年度に引き続き、「青森市新総合計画 - 元気都市あおり 市民ビジョン - 前期基本計画」に定める将来都市像の実現に向けた取り組みを行うこととし、限られた財源を有効に活用し、重点プロジェクトを中心とする施策を展開するため、施策優先度評価や財政プランの検証などを実施することにより、資源の配分を行うとともに、今後の財政需要に的確に対応し、安定的な行財政運営を継続するためのスクラップ・アンド・ビルドの徹底と更なる経費節減を念頭に置いた予算編成を行いました。

また、平成24年度は、これまで準備を進めてきた小・中学校の耐震化を図るための校舎等改築事業や、浪岡地区における合併特例債を活用した4事業の本格化に伴い、普通建設事業が大幅に増加することになります。

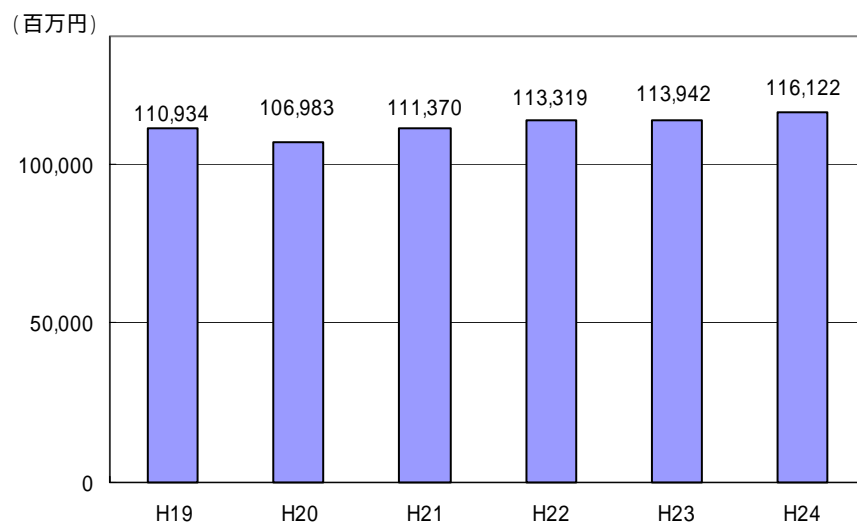
その結果、一般会計当初予算額は、新市移行後最大規模となる1千161億2千2百万円となり、平成23年度と比較して20億1千万円、伸び率で1.8%の増となります。（平成23年度の市債借り換え分を除く、実質的な予算規模比較では、21億8千万円、1.9%の増）

なお、財源調整のための基金繰入金を除く平成24年度の実質的な一般財源総額は約729億円、0.1%の減、投資的経費に充当する市債発行額は約52億円となっています。

（参考）平成24年度地方財政計画の規模（水準超過経費を除く）

81兆2,200億円（前年度比 5,654億円、伸び率 0.7%）

1. 一般会計 116,122百万円（H23年度当初比 2,010百万円 1.8%増）
公債費負担平準化のための借り換え分（H23のみ）を除いた場合
（H23年度当初比 2,180百万円 1.9%増）



グラフは公債費負担の平準化のための市債借り換え分を除いた比較

2. 特別会計 82,905百万円（H23年度当初比 2,723百万円 3.4%増）
競輪事業特別会計等11会計分（一部事務組合・財産区特会は含まず。）

3. 企業会計（病院・水道・交通） 28,341百万円
（H23年度当初比 982百万円 3.6%増）

歳 入

市税については、平成23年度と比較して6億2千1百万円、1.8%減少しています。

このうち、市たばこ税は、平成23年度の収入状況から、2億6千6百万円の増額が見込まれるものの、依然として厳しい経済状態が続く中で、東日本大震災や円高・デフレなどの影響もあり、法人市民税で3億8千8百万円の減少、また、固定資産税も路線価格の下落や家屋の評価替による影響等により、7億8千3百万円の減少となります。

地方譲与税・交付金については、地方特例交付金の見直しによる影響を受け、全体では1億7千3百万円、3.6%の減少になります。

地方交付税については、平成24年度地方財政対策において、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、総額を確保することとし、0.1兆円増額されたことなどから、2億6千4百万円、0.9%増加となります。

市債については、浪岡地区の合併特例債事業や小・中学校校舎等改築事業の工事着手等の影響により、全体で15億4千6百万円、17.4%の増加となります。

財産収入については、青森県住宅供給公社の解散に伴う出資金払戻収入の影響等により、2億1千5百万円、105.9%増加します。

繰入金については、12億5千1百万円、82.0%増加しますが、財源調整のための基金繰入金については、財政プランで見込んでいた繰入（取崩し）額を下回ったものの、平成23年度において、病院事業の経営状況を踏まえた追加繰出を行ったことなどが大きく影響し、平成24年度末基金残高は、財政プランの見込みを下回りました。

1 市 税 34,279 百万円

(H23年度当初比 621百万円 1.8%減)

(単位:百万円・%)

税 目	平成23年度			平成24年度			差引額		
	調定額	収入率	収入額	調定額	収入率	収入額	対23当初	調定額	収入額
現年課税分	35,257	97.7	34,463	34,550	98.0	33,847	98.2	707	616
1 市民税	14,777	98.0	14,480	14,578	98.2	14,311	98.8	199	169
個人	11,487	97.6	11,206	11,681	97.8	11,425	102.0	194	219
法人	3,290	99.5	3,274	2,897	99.6	2,886	88.1	393	388
2 固定資産税	17,225	97.2	16,747	16,385	97.4	15,964	95.3	840	783
純固定資産税	17,059	97.2	16,581	16,198	97.4	15,777	95.2	861	804
交付金	166	100.0	166	187	100.0	187	112.7	21	21
3 軽自動車税	484	97.1	470	501	97.0	486	103.4	17	16
4 市たばこ税	1,649	100.0	1,649	1,915	100.0	1,915	116.1	266	266
5 鉱産税	0		0	0		0	-	0	0
6 特別土地保有税	0		0	0		0	-	0	0
7 入湯税	54	100.0	54	51	100.0	51	94.4	3	3
8 事業所税	1,068	99.5	1,063	1,120	100.0	1,120	105.4	52	57
滞納繰越分	3,181	13.7	437	3,264	13.2	432	98.9	83	5
合 計	38,438	90.8	34,900	37,814	90.7	34,279	98.2	624	621

(注1) 百万円単位で端数処理をしているため、合計や差引が一致しない場合がある。

(注2) 個人市民税については、年少扶養控除の廃止等に伴う増収分(595百万円)を除くと、平成24年度の収入額は10,830百万円

(対前年度比較 376百万円)となり、市税全体では、対前年度比較で 1,216百万円となる。

【参考 ... 入湯税及び事業所税の充当事業について】

(1) 入湯税

入湯税収入額(H24当初)		51,493	(単位:千円)
対象事業	事業費	入湯税充当額	
1 環境衛生施設の整備	2,952,711	46,062	
2 鉱泉源の保護管理施設	0	0	
3 消防施設等の整備	14,015	199	
4 観光施設の整備	28,707	454	
5 観光振興(観光施設の整備除く)	190,904	4,778	
合 計	3,186,337	51,493	

(2) 事業所税

事業所税収入額(H24当初)		1,119,956	(単位:千円)
対象事業	事業費	事業所税充当額	
1 事業所税徴税費	996	996	
2 地方税法第701条の73に規定する各事業への充当分			
(1)道路、都市高速鉄道、駐車場その他の交通施設の整備事業	2,194,376	99,556	
(2)公園、緑地、その他の公共空地の整備事業	295,791	5,151	
(3)水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	2,952,711	719,199	
(4)河川その他の水路の整備事業	355,145	9,750	
(5)学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	3,278,304	193,384	
(6)病院、保育所その他の医療施設又は社会福祉施設の整備事業	474,079	18,307	
(7)公害防止に関する事業	71,521	29,566	
(8)防災に関する事業	59,347	22,544	
(9)都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業(市街地開発事業)	318,105	8,759	
(10)市場、と畜場または火葬場の整備事業	7,637	3,204	
(11)一団地の住宅施設(住宅に附帯する通路その他の施設を含む。)の整備事業	561,149	9,540	
(12)流通業務団体の整備事業	0	0	
合 計	10,569,161	1,119,956	

2 地方譲与税・交付金	4,588 百万円	(H23 年度当初比	173 百万円	3.6%減)
3 地方交付税	28,677 百万円	(H23 年度当初比	264 百万円	0.9%増)
4 国庫支出金	22,968 百万円	(H23 年度当初比	390 百万円	1.7%増)
5 県支出金	5,145 百万円	(H23 年度当初比	717 百万円	12.2%減)
6 市 債	10,433 百万円	(H23 年度当初比	1,546 百万円	17.4%増)

市債発行見込額 H23 - H24 当初予算比較

市債発行見込額	平成23年度	平成24年度	比較	
			百万円	増減率
一般会計	8,887	10,433	1,546	17.4%
うち投資的経費充当分	3,849	5,157	1,308	34.0%
うち投資的経費充当分以外	5,038	5,276	238	4.7%
うち臨時財政対策債	4,638	4,876	238	5.1%
うち退職手当債	400	400	0	0.0%

当初予算における市債発行見込額で比較している。

平成23年度の市債発行見込額は、公的資金補償金免除繰上償還(借換債)を除いている(平成24年度は発行なし)。

市債発行見込額 H20 - H24 当初予算推移

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般会計	発行見込額	11,632	13,319	10,882	8,887	10,433
	増減率	23.3%	14.5%	18.3%	18.3%	17.4%

当初予算における市債発行見込額で比較している。

市債発行額は、公的資金補償金免除繰上償還(借換債)を除いている。

市債発行額は、現状の一般会計で積算(H20会計整理前の土地区画整理事業分を含む。)

【参考】建設地方債発行見込額推移

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般会計	発行見込額	8,472	8,967	5,430	3,849	5,157
	増減率	34.2%	5.8%	39.4%	29.1%	34.0%

7 基金繰入金

- (1) 財政調整積立金繰入金 1,481 百万円
(H23 年度当初比 589 百万円 66.0%増)
- (2) 市債管理基金繰入金 1,000 百万円
(H23 年度当初比 1,000 百万円 皆増)
- (3) 公共施設整備基金繰入金 79 百万円
(H23 年度当初比 88 百万円 52.7%減)

歳入の一般会計当初予算比較

款	平成23年度		平成24年度		比較	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
1 市 税	34,900	30.6	34,279	29.5	621	1.8
2 地 方 譲 与 税	936	0.8	919	0.8	17	1.8
3 利 子 割 交 付 金	73	0.1	64	0.1	9	12.3
4 配 当 割 交 付 金	14	0.0	15	0.0	1	7.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,089	2.7	3,182	2.7	93	3.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26	0.0	23	0.0	3	11.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	162	0.1	174	0.1	12	7.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	390	0.3	148	0.1	242	62.1
11 地 方 交 付 税	28,413	24.9	28,677	24.7	264	0.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62	0.1	54	0.0	8	12.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,627	1.4	1,621	1.4	6	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,807	1.6	1,788	1.5	19	1.1
15 国 庫 支 出 金	22,578	19.8	22,968	19.8	390	1.7
16 県 支 出 金	5,862	5.1	5,145	4.4	717	12.2
17 財 産 収 入	203	0.2	418	0.4	215	105.9
18 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	1,525	1.3	2,776	2.4	1,251	82.0
20 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	3,379	3.0	3,429	3.0	50	1.5
22 市 債	8,887	7.8	10,433	9.0	1,546	17.4
歳 入 合 計	113,942	100.0	116,122	100.0	2,180	1.9

「22 市債」の平成23年度の当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分(170百万円)を除いた額である。

<歳入の主な増減額>

単位：百万円

【国庫支出金】

廃棄物処理施設整備費補助金	1 8 7 (H23：0 H24：1 8 7)
障害児給付費負担金	1 1 9 (H23：0 H24：1 1 9)
子ども手当国庫負担金	1, 4 5 9 (H23：4, 5 2 1 H24：3, 0 6 2)
浪岡湿生花園外公園整備事業	8 8 (H23：0 H24：8 8)
佐野沖菟線道路整備事業	3 2 5 (H23：0 H24：3 2 5)
公立学校施設整備費国庫負担金	1 7 3 (H23：0 H24：1 7 3)
学校施設環境改善交付金	8 1 7 (H23：0 H24：8 1 7)

【県支出金】

介護基盤緊急整備事業補助金	2 9 6 (H23：2 9 6 H24：0)
障害児給付費負担金	5 9 (H23：0 H24：5 9)
障害者自立支援特別対策事業費補助金	1 4 0 (H23：2 2 1 H24：8 1)
子ども手当県負担金	9 1 (H23：5 5 7 H24：6 4 8)
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	1 3 4 (H23：2 3 5 H24：1 0 1)
ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業	1 7 9 (H23：7 3 3 H24：5 5 4)
県知事選挙委託金	7 7 (H23：7 7 H24：0)
県議会議員選挙委託金	7 4 (H23：7 4 H24：0)

【財産収入】

出資金払戻収入（青森県住宅供給公社分）	2 0 8 (H23：0 H24：2 0 8)
---------------------	-------------------------

【繰入金】

財政調整積立金繰入金	5 8 9 (H23：8 9 2 H24：1, 4 8 1)
市債管理基金繰入金	1, 0 0 0 (H23：0 H24：1, 0 0 0)
公共施設整備基金繰入金	8 8 (H23：1 6 7 H24：7 9)
地域振興基金繰入金	1 6 9 (H23：1 6 9 H24：0)

【諸収入】

野内支所移転補償金	3 2 (H23：0 H24：3 2)
消費者信用生活協同組合預託金元金収入	3 8 (H23：0 H24：3 8)

【市債】

臨時財政対策債	2 3 8 (H23：4, 6 3 8 H24：4, 8 7 6)
浪岡消防署建設事業（合併特例債）	3 2 (H23：0 H24：3 2)
廃棄物処理施設整備事業	5 2 4 (H23：1, 1 8 3 H24：6 5 9)
社会福祉施設整備事業	1 1 5 (H23：2 7 8 H24：1 6 3)
ナマコ増殖場整備事業	3 3 (H23：0 H24：3 3)
浪岡湿生花園外公園整備事業（合併特例債）	6 7 (H23：1 9 H24：8 6)
佐野沖菟線道路整備事業（合併特例債）	1 9 8 (H23：5 7 H24：2 5 5)
小学校整備事業	6 1 3 (H23：0 H24：6 1 3)
中学校整備事業	9 0 3 (H23：7 H24：9 1 0)
市民室内プール改修事業	1 7 0 (H23：0 H24：1 7 0)
文化財資料保管施設改築事業	1 2 0 (H23：1 2 0 H24：0)
青森市浪岡中央公民館整備事業（合併特例債）	5 4 (H23：0 H24：5 4)

歳 出

【性質別歳出】

< 義務的経費 >

性質別歳出の主な内容として、義務的経費は前年度と比較して、9億9千4百万円、1.5%減少します。

その主な要因は、人件費の減少によるものであり、平成23年度の青森県人事委員会の勧告を踏まえた給与改定の影響及び退職手当の減、定員管理計画に基づく職員数の減などにより8億1千9百万円、5.6%減少します。

扶助費は、生活保護費を始めとする社会保障費は増加しているものの、子ども手当の支給制度改正が大きく影響しており、6億2千3百万円、1.7%減少します。

また、公債費は、4億4千8百万円増加しますが、その主な要因は、退職手当債や臨時財政対策債、合併特例債などの長期債元金償還金の増によるものです。

< 投資的経費 >

普通建設事業費については、小中学校の校舎等改築事業や浪岡地区の合併特例債事業が本格化すること、母子生活支援施設整備事業に着手することなどから、27億8千8百万円、37.1%と大幅に増加します。

また、道路・街路整備事業は、合併特例債事業である佐野沖范線道路整備事業が本格化することに加え、平成23年度当初予算の前倒し分として、一部を平成22年度の補正予算に計上した影響から、前年度当初と比較して、5億5千8百万円の増になります。

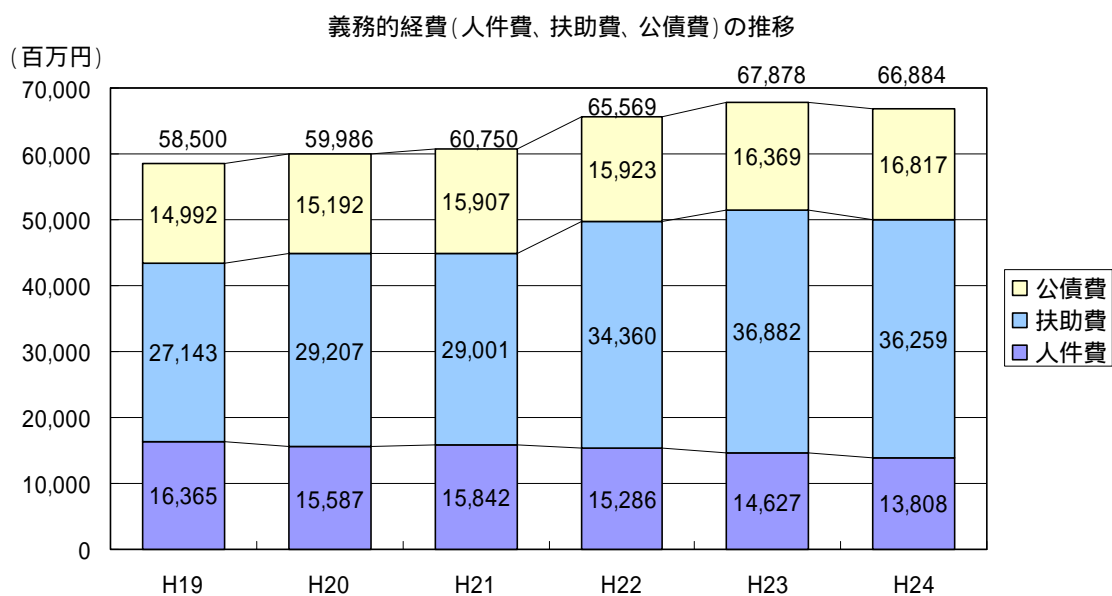
< その他の経費 >

その他の経費としては、補助費等が3億6千6百万円、2.8%増加していますが、病院事業会計支出金で3億7千7百万円、誘致企業等立地支援事業で1億1千4百万円増加することが主な要因となっています。

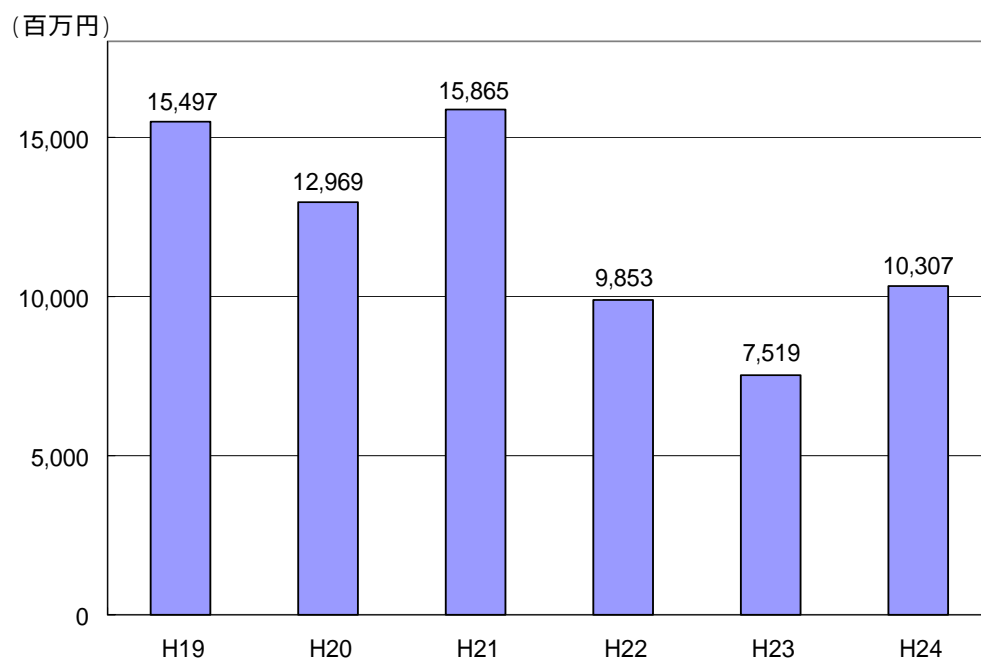
また、物件費が4億7千9百万円、3.5%減少していますが、特に子宮頸がん等ワクチン接種事業で2億4千6百万円、緊急雇用創出事業で1億5千万円の減と主に委託料の減少が大きく影響しています。

繰出金は3億7千8百万円増加していますが、介護保険事業特別会計繰出金が2億9千6百万円、下水道事業特別会計繰出金が1億7千7百万円増加することが主な原因となっています。

(1) 義務的経費



(2) 普通建設事業費



一般会計当初予算

[単位:百万円]

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24
補助事業	7,979	8,300	7,953	3,944	3,704	6,280
単独事業	6,142	3,408	6,653	4,968	2,832	3,190
国直轄事業負担金	257	220	200	180	173	120
県営事業負担金	1,119	1,041	1,059	761	810	717
その他	0	0	0	0	0	0
合計	15,497	12,969	15,865	9,853	7,519	10,307

(3) 主な大規模継続事業について（継続費・債務負担行為設定事業）

新ごみ処理施設整備事業

H24 年度事業費：1,002 百万円

全体事業費：14,073 百万円

事業期間：H17～H29 年度

小学校給食センター等整備運営事業

H24 年度事業費：6 百万円

全体事業費：2,527 百万円（運営費を除く）

事業期間：H21～H25 年度

運営期間：H26～H40 年度

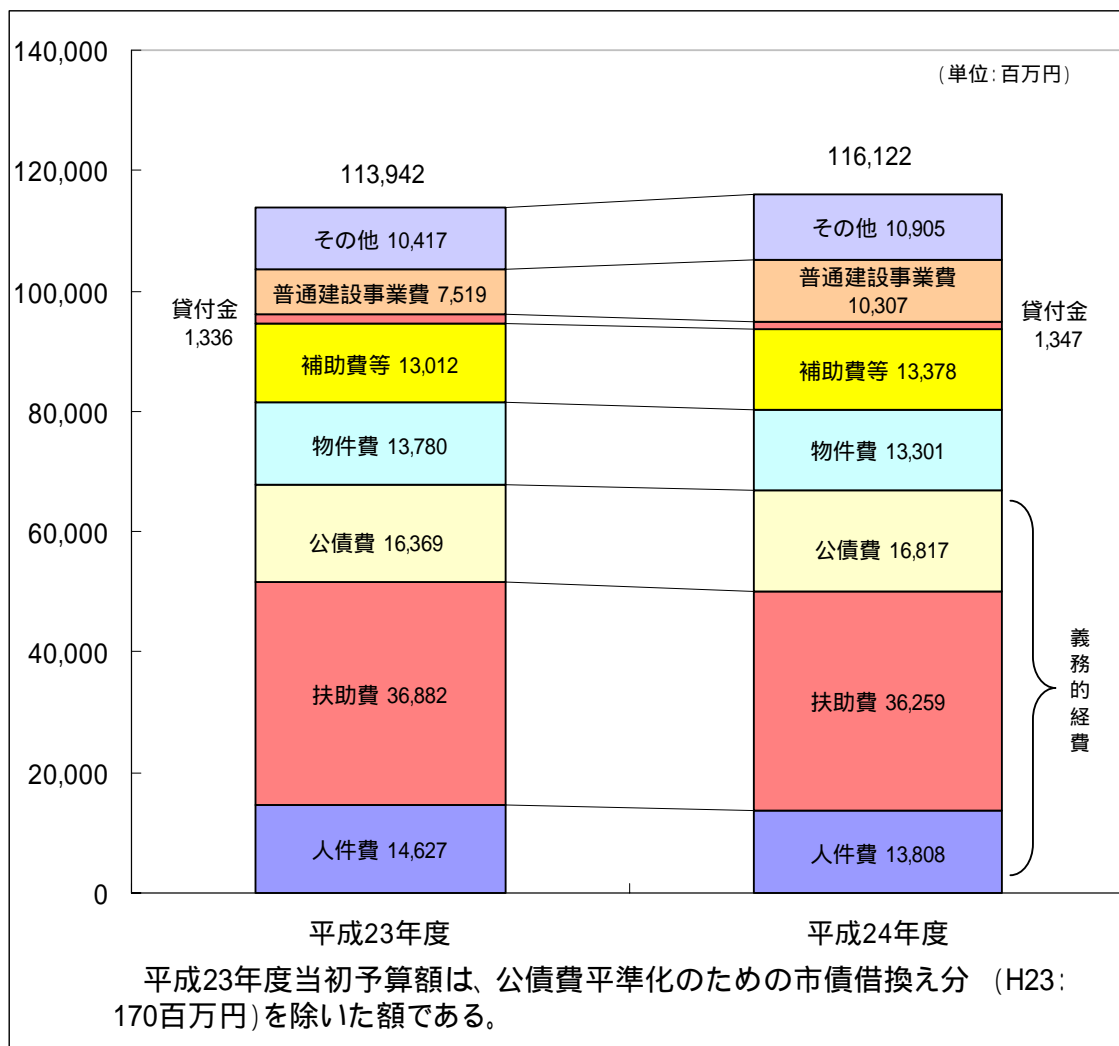
金沢小学校校舎改築事業

H24 年度事業費：730 百万円

全体事業費：1,824 百万円

事業期間：H24～H25 年度

性質別歳出の一般会計当初予算比較



< 性質別歳出の主な増減額 >

単位：百万円

【人件費】

一般職給料	1 4 1 (H23 : 5 , 7 5 5 H24 : 5 , 6 1 4)
一般職退職手当	1 8 9 (H23 : 1 , 9 5 5 H24 : 1 , 7 6 6)
一般職その他手当	2 0 4 (H23 : 3 , 1 9 3 H24 : 2 , 9 8 9)
選挙従事者等報酬など	2 2 (H23 : 3 5 3 H24 : 3 3 1)
再任用職員人件費	3 9 (H23 : 4 2 6 H24 : 4 6 5)

【扶助費】

障害者自立支援法関連事業	
・ 施設入所支援事業	3 3 9 (H23 : 9 2 6 H24 : 5 8 7)
・ 生活介護事業	3 6 3 (H23 : 9 5 3 H24 : 1 , 3 1 6)
・ 自立訓練事業	8 9 (H23 : 9 9 H24 : 1 8 8)
障害児通所支援事業	2 3 4 (H23 : 0 H24 : 2 3 4)
私立保育所運営事業	8 5 (H23 : 6 , 8 1 4 H24 : 6 , 8 9 9)
子ども手当支給事業	1 , 2 7 8 (H23 : 5 , 6 3 5 H24 : 4 , 3 5 7)
生活保護費	4 1 (H23 : 1 4 , 3 2 6 H24 : 1 4 , 3 6 7)

【普通建設事業費】

三内清掃工場解体事業	1 3 1 (H23 : 1 3 1 H24 : 0)
清掃施設建設事業	2 1 2 (H23 : 1 , 2 1 4 H24 : 1 , 0 0 2)
老人福祉施設整備費補助金交付事務	6 2 8 (H23 : 6 9 8 H24 : 7 0)
母子生活支援施設整備事業	1 4 5 (H23 : 0 H24 : 1 4 5)
県営金浜・大別内地区ほ場整備推進事業	5 8 (H23 : 8 4 H24 : 2 6)
ナマコ増殖場造成事業	3 7 (H23 : 0 H24 : 3 7)
浪岡湿生花園外公園整備事業	1 5 9 (H23 : 2 0 H24 : 1 7 9)
佐野沖范線道路整備事業	5 3 3 (H23 : 6 0 H24 : 5 9 3)
3・2・2号内環状線(石江2)街路整備事業	7 3 (H23 : 7 3 H24 : 0)
雪捨場整備事業	6 1 (H23 : 6 1 H24 : 0)
中新町センター地区優良建築物等整備事業	2 9 (H23 : 1 1 7 H24 : 8 8)
中新町ウエスト地区優良建築物等整備事業	1 1 3 (H23 : 2 9 3 H24 : 1 8 0)
浪岡庁舎周辺整備事業	1 5 2 (H23 : 0 H24 : 1 5 2)
学校校舎等改築事業	2 , 7 2 8 (H23 : 1 4 2 H24 : 2 , 8 7 0)
市民プール改修事業費	2 2 8 (H23 : 0 H24 : 2 2 8)
文化財資料保管施設改築事業	1 6 0 (H23 : 1 6 0 H24 : 0)
浪岡中央公民館整備事業	5 7 (H23 : 0 H24 : 5 7)

【貸付金】

消費生活相談事業	3 8 (H23 : 0 H24 : 3 8)
----------	---------------------------

【その他】

電子計算システム開発・修正事業	1 0 1 (H23 : 0 H24 : 1 0 1)
緊急総合経済対策関連子宮頸がん等ワクチン接種事業	2 4 6 (H23 : 4 7 0 H24 : 2 2 4)
ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業	1 6 0 (H23 : 7 1 4 H24 : 5 5 4)
誘致企業等立地支援事業	1 1 4 (H23 : 1 0 H24 : 1 2 4)
病院事業会計支出金	3 7 7 (H23 : 1 , 2 2 3 H24 : 1 , 6 0 0)
長期債元金償還金	6 7 2 (H23 : 1 3 , 1 9 7 H24 : 1 3 , 8 6 9)
介護保険事業特別会計繰出金	2 9 6 (H23 : 2 , 9 5 5 H24 : 3 , 2 5 1)
下水道事業特別会計繰出金	1 7 7 (H23 : 1 , 3 1 4 H24 : 1 , 4 9 1)

【目的別歳出】

目的別歳出の主な内容として、議会費は、全国市議会議長会研究フォーラム開催費の減額などにより、前年度より6千4百万円、7.0%減少します。

総務費は、退職手当や新情報システム運用管理経費の減により3億7百万円、3.3%の減、民生費は、制度変更に伴う子ども手当の減などにより、9億2千万円、1.9%減少します。

衛生費は、子宮頸がん等ワクチン接種事業費や清掃施設建設事業費の減などにより、2億9千5百万円、3.4%減少します。

労働費は、雇用機会の創出等を支援する「ふるさと雇用再生特別基金事業」が平成23年度で終了し、また「緊急雇用創出事業」の事業規模縮小などにより1億7千5百万円、19.7%減少します。

農林水産業費は、漁場環境保全総合美化推進事業の終了などにより、8千7百万円、4.9%減少し、商工費は、青森県信用保証協会保証付融資や中心市街地の活性化を図るための中新町センター地区及びウエスト地区の優良建築物等整備に要する経費の減などにより、5千7百万円、1.4%減少します。

土木費は、佐野沖范線道路整備事業の新規着手や浪岡湿生花園外公園整備事業の増などにより、7億4千3百万円、7.9%増加します。

教育費は、金沢小学校、横内小学校、筒井中学校、東中学校の校舎等改築事業の本格化などの影響により、28億8千7百万円、30.1%増加します。

なお、公債費は、平成23年度の公債費負担平準化のための市債借り換え分を除くと、4億4千8百万円、2.7%増加します。

目的別歳出の一般会計当初予算比較

款	平成23年度		平成24年度		比較	
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	百万円	増減率 %
1 議会費	908	0.8	844	0.7	64	7.0
2 総務費	9,350	8.2	9,043	7.8	307	3.3
3 民生費	48,207	42.3	47,287	40.7	920	1.9
4 衛生費	8,668	7.6	8,373	7.2	295	3.4
5 労働費	888	0.8	713	0.6	175	19.7
6 農林水産業費	1,782	1.6	1,695	1.5	87	4.9
7 商工費	4,162	3.7	4,105	3.5	57	1.4
8 土木費	9,390	8.2	10,133	8.7	743	7.9
9 消防費	3,710	3.3	3,737	3.2	27	0.7
10 教育費	9,591	8.4	12,478	10.7	2,887	30.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	16,369	14.4	16,817	14.5	448	2.7
13 諸支出金	817	0.7	797	0.7	20	2.4
14 予備費	100	0.1	100	0.1	0	0.0
歳出合計	113,942	100.0	116,122	100.0	2,180	1.9

「12 公債費」の平成23年度の当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分(170百万円)を除いた額である。

< 目的別歳出の主な増減額 > 単位：百万円

【総務費】

電子計算システム開発・修正事業	1 0 1 (H23 : 0 H24 : 1 0 1)
新情報システム運用管理事務	2 1 3 (H23 : 1 , 3 4 6 H24 : 1 , 1 3 3)
住民基本台帳システム改修事業	1 1 4 (H23 : 1 5 H24 : 1 2 9)
戸籍情報システム整備事業	1 2 2 (H23 : 2 2 5 H24 : 1 0 3)
浪岡庁舎周辺整備事業	1 4 0 (H23 : 1 2 H24 : 1 5 2)
職員人件費	2 5 3 (H23 : 5 , 4 4 0 H24 : 5 , 1 8 7)

【民生費】

老人福祉施設整備費補助金交付事務	6 2 8 (H23 : 6 9 8 H24 : 7 0)
障害者自立支援法関連事業	
・ 施設入所支援事業	3 3 9 (H23 : 9 3 2 H24 : 5 9 3)
・ 生活介護事業	3 6 3 (H23 : 9 5 3 H24 : 1 , 3 1 6)
・ 移行時運営安定化事業	1 0 3 (H23 : 1 0 3 H24 : 0)
・ 新体系定着支援事業	1 0 7 (H23 : 0 H24 : 1 0 7)
障害児通所支援事業	2 3 4 (H23 : 0 H24 : 2 3 4)
子ども手当支給事業	1 , 2 7 6 (H23 : 5 , 6 3 8 H24 : 4 , 3 6 2)
母子生活支援施設整備事業	1 4 5 (H23 : 0 H24 : 1 4 5)
介護保険事業特別会計繰出金	2 9 6 (H23 : 2 , 9 5 5 H24 : 3 , 2 5 1)

【衛生費】

病院事業会計支出金	3 7 7 (H23 : 1 , 2 2 3 H24 : 1 , 6 0 0)
三内清掃工場解体事業	1 3 9 (H23 : 1 3 9 H24 : 0)
清掃施設建設事業	2 1 2 (H23 : 1 , 2 1 4 H24 : 1 , 0 0 2)
子宮頸がん等ワクチン接種事業	2 4 6 (H23 : 4 7 0 H24 : 2 2 4)
職員人件費	2 0 1 (H23 : 1 , 7 4 2 H24 : 1 , 5 4 1)
黒石地区清掃施設組合運営負担金	7 (H23 : 1 3 5 H24 : 1 2 8)

改良工事分は含まず。現在、その負担方法について、黒石地区清掃施設組合と調整中。

【労働費】

ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業	1 6 5 (H23 : 7 1 9 H24 : 5 5 4)
-------------------------	-----------------------------------

【商工費】

誘致企業等立地支援事業	1 1 4 (H23 : 1 0 H24 : 1 2 4)
中新町地区優良建築物等整備事業	1 4 1 (H23 : 4 0 9 H24 : 2 6 8)

【土木費】

下水道事業特別会計繰出金	1 7 7 (H23 : 1 , 3 1 4 H24 : 1 , 4 9 1)
浪岡湿生花園外公園整備事業	1 5 9 (H23 : 2 0 H24 : 1 7 9)
佐野沖菟線道路整備事業	5 3 3 (H23 : 6 0 H24 : 5 9 3)

【教育費】

学校校舎等改築事業	2 , 7 2 8 (H23 : 1 4 2 H24 : 2 , 8 7 0)
市民プール改修事業費	2 2 8 (H23 : 0 H24 : 2 2 8)
文化財資料保管施設改築事業	1 6 6 (H23 : 1 6 6 H24 : 0)

【公債費】

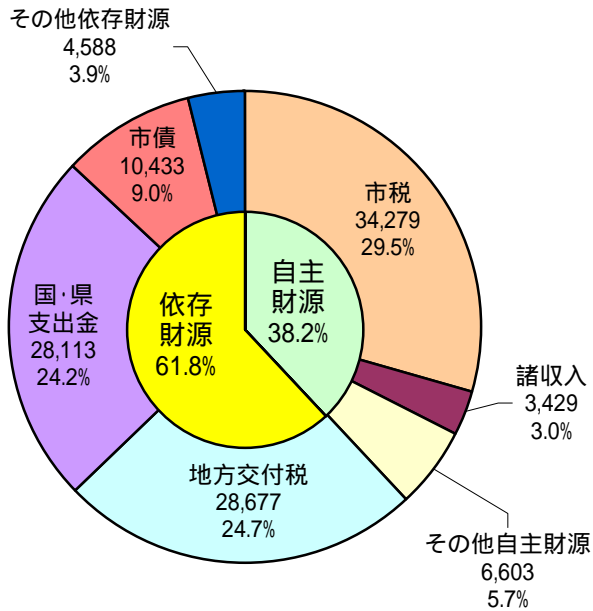
長期債元金償還費	6 7 2 (H23 : 1 3 , 1 9 7 H24 : 1 3 , 8 6 9)
----------	---

参考資料

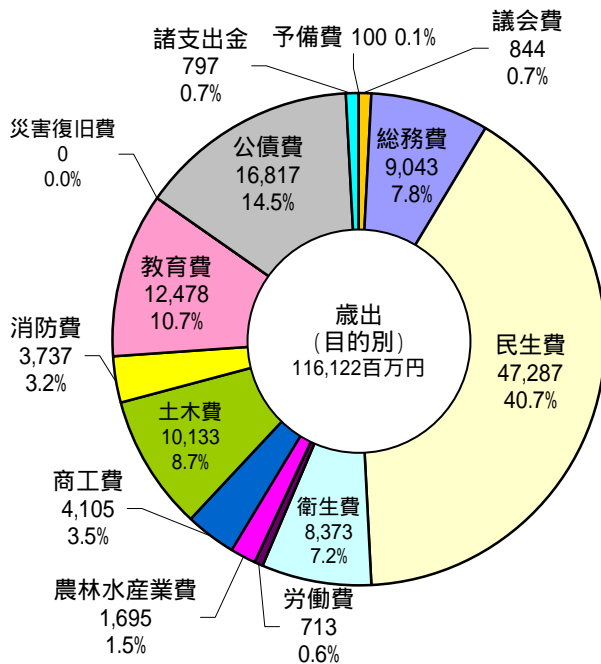
【歳入歳出の構成比】

(単位:百万円)

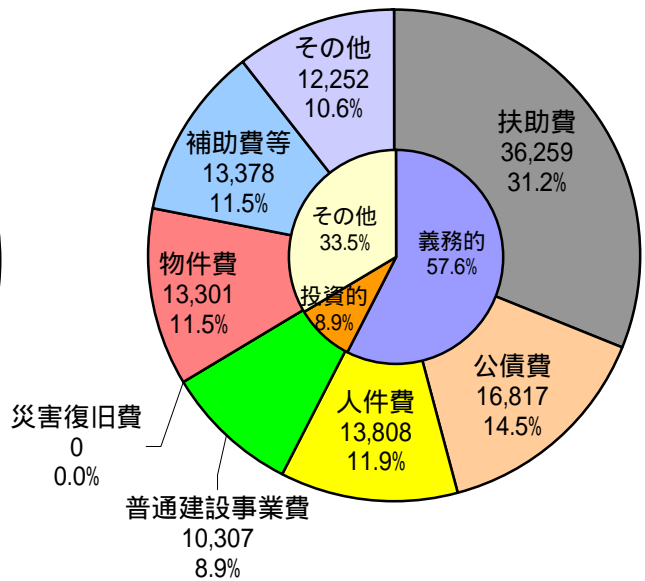
歳入



歳出 (目的別)



歳出 (性質別)



歳入歳出予算款別総括表

款	平成 23 年 度			平成 24 年 度			比 較		
	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	増減率 %	一般財源 百万円
歳 入									
1 市 税	34,900	30.6	34,900	34,279	29.5	34,279	621	1.8	621
2 地 方 譲 与 税	936	0.8	936	919	0.8	919	17	1.8	17
3 利 子 割 交 付 金	73	0.1	73	64	0.1	64	9	12.3	9
4 配 当 割 交 付 金	14	0.0	14	15	0.0	15	1	7.1	1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4	0.0	4	4	0.0	4	0	0.0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,089	2.7	3,089	3,182	2.7	3,182	93	3.0	93
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26	0.0	26	23	0.0	23	3	11.5	3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	162	0.1	162	174	0.1	174	12	7.4	12
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	5	0.0	5	5	0.0	5	0	0.0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	390	0.3	390	148	0.1	148	242	62.1	242
11 地 方 交 付 税	28,413	24.9	28,413	28,677	24.7	28,677	264	0.9	264
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62	0.1	62	54	0.0	54	8	12.9	8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,627	1.4	38	1,621	1.4	38	6	0.4	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,807	1.6	0	1,788	1.5	0	19	1.1	0
15 国 庫 支 出 金	22,578	19.8	0	22,968	19.8	0	390	1.7	0
16 県 支 出 金	5,862	5.1	4	5,145	4.4	5	717	12.2	1
17 財 産 収 入	203	0.2	26	418	0.4	236	215	105.9	210
18 寄 附 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
19 繰 入 金	1,525	1.3	992	2,776	2.4	2,581	1,251	82.0	1,589
20 繰 越 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
21 諸 収 入	3,379	3.0	77	3,429	3.0	77	50	1.5	0
22 市 債	8,887	7.8	4,638	10,433	9.0	4,875	1,546	17.4	237
合 計	113,942	100.0	73,849	116,122	100.0	75,356	2,180	1.9	1,507
歳 出									
1 議 会 費	908	0.8	907	844	0.7	844	64	7.0	63
2 総 務 費	9,350	8.2	7,866	9,043	7.8	7,550	307	3.3	316
3 民 生 費	48,207	42.3	21,057	47,287	40.7	21,796	920	1.9	739
4 衛 生 費	8,668	7.6	6,264	8,373	7.2	6,523	295	3.4	259
5 労 働 費	888	0.8	68	713	0.6	74	175	19.7	6
6 農 林 水 産 業 費	1,782	1.6	1,253	1,695	1.5	1,223	87	4.9	30
7 商 工 費	4,162	3.7	2,547	4,105	3.5	2,642	57	1.4	95
8 土 木 費	9,390	8.2	5,836	10,133	8.7	5,951	743	7.9	115
9 消 防 費	3,710	3.3	3,656	3,737	3.2	3,664	27	0.7	8
10 教 育 費	9,591	8.4	7,756	12,478	10.7	8,015	2,887	30.1	259
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
12 公 債 費	16,369	14.4	15,722	16,817	14.5	16,178	448	2.7	456
13 諸 支 出 金	817	0.7	817	797	0.7	796	20	2.4	21
14 予 備 費	100	0.1	100	100	0.1	100	0	0.0	0
合 計	113,942	100.0	73,849	116,122	100.0	75,356	2,180	1.9	1,507

平成23年度の当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分(170百万円)を除いた額である。

一般会計・特別会計・企業会計の当初予算比較

会 計 名	平成 23 年度	平成 24 年度	比 較	
			増減率	
	百万円	百万円	百万円	%
一 般 会 計	113,942	116,122	2,180	1.9
競 輪 事 業 特 別 会 計	12,537	12,818	281	2.2
国民健康保険事業特別会計	30,510	31,363	853	2.8
宅地造成事業特別会計	1,177	393	784	66.6
下水道事業特別会計	10,624	10,809	185	1.7
公共用地取得事業特別会計	43	42	1	2.3
中央卸売市場特別会計	821	815	6	0.7
農業集落排水事業特別会計	339	366	27	8.0
介護保険事業特別会計	20,892	23,053	2,161	10.3
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	110	107	3	2.7
後期高齢者医療特別会計	2,771	2,788	17	0.6
駐車場事業特別会計	358	351	7	2.0
特 別 会 計 計	80,182	82,905	2,723	3.4
病 院 事 業 会 計	14,862	14,872	10	0.1
水 道 事 業 会 計	9,139	10,086	947	10.4
自 動 車 運 送 事 業 会 計	3,358	3,383	25	0.7
企 業 会 計 計	27,359	28,341	982	3.6
総 計	221,483	227,368	5,885	2.7

特別会計・企業会計の市債現在高比較

会 計 名	平成 23 年度	平成 24 年度	比 較	
			増減率	
	百万円	百万円	百万円	%
一 般 会 計	173,239	172,159	1,080	0.6
宅地造成事業特別会計	1,851	2,336	485	26.2
下水道事業特別会計	87,641	86,238	1,403	1.6
公共用地取得事業特別会計	115	75	40	34.8
中央卸売市場特別会計	4,810	4,561	249	5.2
農業集落排水事業特別会計	3,397	3,288	109	3.2
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	42	47	5	11.9
駐車場事業特別会計	1,068	962	106	9.9
特 別 会 計 計	98,924	97,507	1,417	1.4
病 院 事 業 会 計	4,744	3,903	841	17.7
水 道 事 業 会 計	16,405	16,093	312	1.9
自 動 車 運 送 事 業 会 計	537	825	288	53.6
企 業 会 計 計	21,686	20,821	865	4.0
総 計	293,849	290,487	3,362	1.1

一般会計の市債残高は、土地開発公社健全化のための平成24年度までの貸付金(3,767百万円)を除いている。

当初予算編成時における年度末基金残高見込み比較

(単位：百万円、%)

会計名	23年度	24年度	比較	
			増減率	
青森市財政調整積立金	3,207	2,281	926	28.9
青森市市債管理基金	3,897	4,530	633	16.2
その他特定目的基金	5,554	5,822	268	4.8
青森市公共施設整備基金	1,022	1,114	92	9.0
青森市社会福祉事業基金	345	346	1	0.3
青森市スポーツ活動振興基金	51	51	0	0.0
青森市ふれあいの森林造成事業基金	2	2	0	0.0
青森市大井青少年育成事業基金	297	291	6	2.0
青森市図書整備基金	2	2	0	0.0
青森市雪のまち基金	70	70	0	0.0
青森市文化芸術活動振興基金	3	3	0	0.0
青森市地域振興基金	3,474	3,655	181	5.2
青森市地球温暖化対策基金	0		0	-
青森市学校施設耐震化基金	286	287	1	0.3
青森市学校施設整備基金	2	1	1	50.0
青森市子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	0		0	-
定額基金	116	116	0	0.0
青森市土地開発基金	116	116	0	0.0
一般会計合計	12,774	12,749	25	0.2
青森市競輪事業運営調整基金	503	475	28	5.6
青森市国民健康保険事業財政調整基金	220	1	219	99.5
青森市介護保険給付費準備基金	326	367	41	12.6
青森市介護従事者処遇改善特例基金	14		14	100.0
総計	13,837	13,592	245	1.8

斜体表記部分が、本市における財源調整のための3基金として区分している。

注：各年度とも前年度決算剰余金の処分による財政調整積立金への積立を見込んでいない。

平成24年度当初予算における計数上の特徴

【予算規模】

一般会計予算規模は、新市移行（H17年度）後、最大規模
（H20年度以降、4年連続で増加）

【一般財源総額】

- 財源調整のための基金（財政調整積立金、市債管理基金）の取崩し額を差し引いた一般財源総額が前年度より減少

H23 72,957 百万円 H24 72,875 百万円 比較 82 百万円

（財源調整のための公共施設整備基金（学校施設分）も含めると

H23 72,957 百万円 H24 72,797 百万円 比較 160 百万円

- その一方で、歳出に必要な一般財源は増加

H23 73,850 百万円 H24 75,357 百万円 比較 1,507 百万円

【基金（財政調整のための3基金）】

取崩し額 新市移行後、最高額

残高 取崩し額の増に伴い、4年振りに減少

【市債残高】

- 一般会計の市債残高は、H21以降、3年連続で減少
- 臨時財政対策債を除く一般会計の残高は、新市移行後最少額（H21以降毎年減）
- 全会計（一般・特別・企業）の残高総額は、新市移行後最少額（H21以降毎年減）

【地方交付税】

中核市への移行（H19年度）以後、財政需要の増加等により毎年増加

【義務的経費】

人件費 定員管理計画に基づく職員の減などにより、H22年度から3年連続で減少

扶助費 中核市への移行や景気低迷による社会保障費の増加に伴い、毎年度増加傾向（H24年度は前年度より若干減少しているが、子ども手当の減額分が影響しており、実質的には増加している。）

公債費 H19年度以降、6年連続で増加

【普通建設事業】

H21年度以来、3年振りに100億円を超過（主に小・中学校の校舎等改築事業の影響による）

注）基金及び市債残高は、決算額（H23年度は決算見込額）との比較、その他は当初予算比較による。